

国民の安全・安心の確保

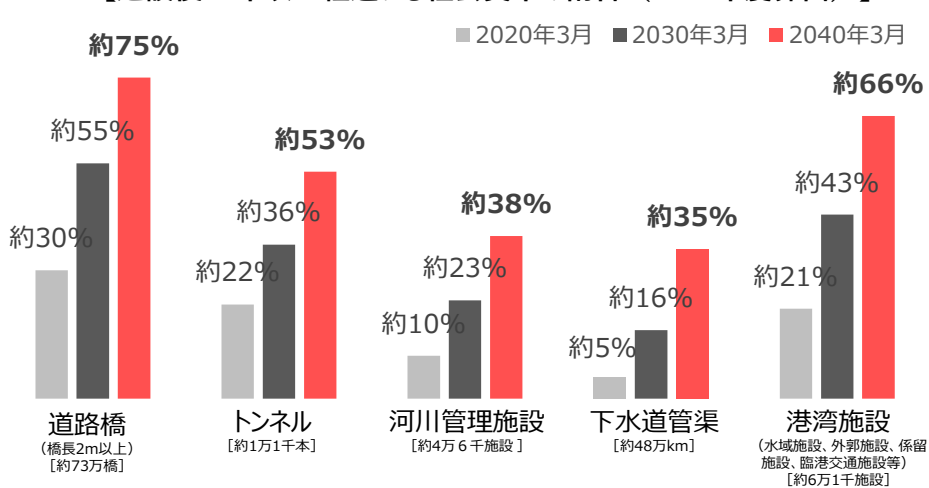
2. 持続可能なインフラメンテナンスの実現

○ 我が国の社会資本は、高度経済成長期以降に集中的に整備され、その**老朽化が加速度的に進行**している。インフラの機能に支障が生じる前に対策を行う「**予防保全**」への**本格転換**、**官民連携**による**広域的・戦略的なインフラマネジメント**の取組や、インフラの「**集約・再編**」の取組を推進する。

○ 国土交通省のインフラ整備・管理に関する能力・知見や地方整備局等の現場力を活用し、老朽化対策等に上下水道一体で取組む体制を構築する。(※)

(※) 今通常国会提出法案関連

【建設後50年以上経過する社会資本の割合（2020年度算出）】



緊急又は早期に措置を講ずべき橋梁
約61,000橋 (R4.3.31時点)

老朽化が原因で落橋した国内事例



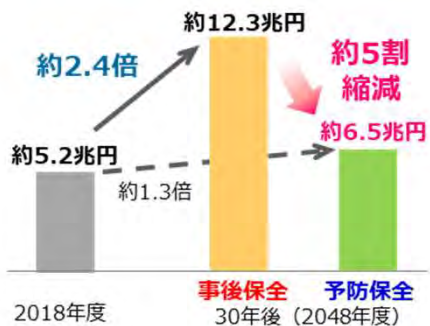
緊急又は早期に措置を講ずべき河川管理施設

水門等：約2,300施設
堤防：約4,900km (R5.3.31時点)

河川ゲートの劣化

■ 予防保全型のインフラメンテナンスへの本格転換

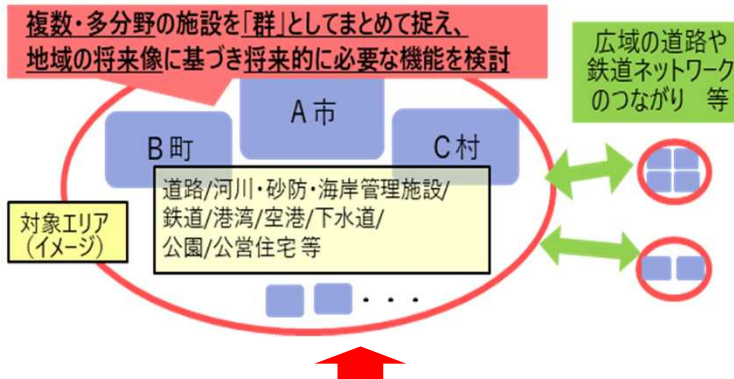
- ・ 計画的かつ効率的な点検・修繕の実施
- ・ 地方公共団体の取組に対する支援
 - 財政的支援 (交付金・個別補助・地方財政措置)
 - 技術的支援 (職員の技術力向上のための研修、ドローンやロボット等の新技術活用促進)



予防保全型により30年後(2048年度)の維持管理費を縮減

■ 官民連携による広域的・戦略的なインフラマネジメントの実施

広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉える「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」の推進に向けて、**先導的な民間提案**も活用し、**包括的民間委託**や**PFI事業**によるインフラの維持管理・更新等を推進



包括的民間委託や先導的な民間提案の活用を促進 (AI・ドローン等の新技術活用、データドリブンな戦略的メンテナンス)

■ 必要性や地域のニーズ等に応じたインフラの集約・再編

長寿命化計画に基づき実施される橋梁等の集約・撤去、機能縮小等について財政支援を実施



通行止めとなった橋を撤去し、隣接橋へ機能を集約

■ 大量更新が迫る河川ポンプのメンテナンス性を向上

汎用性が高く、取替・増設、管理が容易な小型排水ポンプへの更新 (マスプロダクト型排水ポンプの導入) を促進し、効率的・効果的なメンテナンスを実現



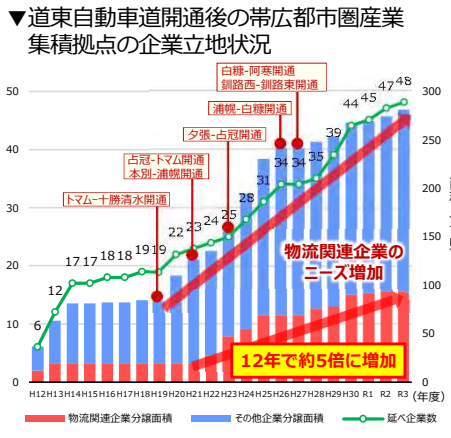
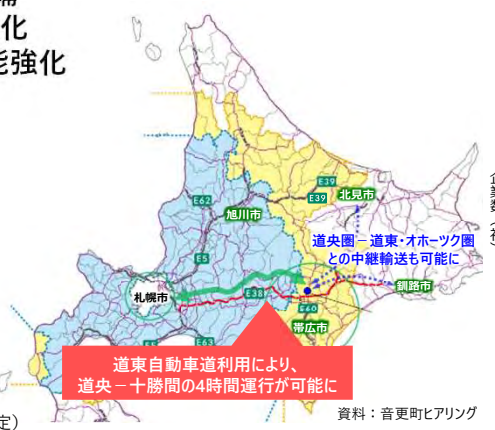
潜在成長率の押し上げによる持続的経済成長の実現に必要なインフラ投資の推進 【参考】

1. 企業の国内投資拡大やインバウンド需要の回復・再拡大を促すインフラ整備

○ **企業の国内投資拡大**や**観光活性化**を踏まえ、**我が国の経済を支える基盤**である高規格道路、国際戦略港湾、新幹線、空港等のインフラについて**戦略的かつ計画的な整備**を進めることにより、官民の資本蓄積を通じた**持続的な経済成長の実現**を図り、**国際競争力**を取り戻す。

- 道路ネットワークの構築・機能強化
- 整備新幹線、リニア中央新幹線の着実な整備
- 幹線鉄道の機能強化や貨物鉄道の維持・強化
- 国際拠点空港・国際コンテナ戦略港湾の機能強化

■ 企業立地・設備投資を誘発するインフラ整備



■ インバウンド消費5兆円等の目標達成に向けた受入環境整備

- 羽田空港アクセス鉄道の整備 (2030年頃供用開始予定)

アクセス線の整備により、東京～羽田空港の所要時間短縮

経路	所要時間
東京駅～羽田空港	約28分
東京モレール経由	約33分
京浜急行経由	約33分
JR経由	約18分

- 成田空港の滑走路延伸及び新設 (2029年完成予定)
- 関西国際空港ターミナル改修 (2025年主要機能完成予定)
- 福岡空港滑走路増設 (2025年供用開始予定)
- 鹿児島港国際クルーズ拠点整備 (2024年度運用開始予定) 等



2. カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブの実現

○ **暮らしやまちづくり、交通・運輸、インフラ等**、幅広い分野を所管する国土交通省の総力を挙げて、**カーボンニュートラル**や**ネイチャーポジティブ**の実現に向けた**民間投資**を促進する。

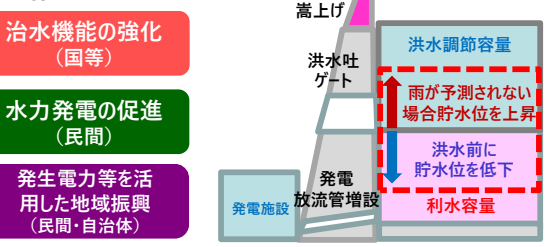
■ インフラ空間における脱炭素化の推進



■ カーボンニュートラルポートの形成、洋上風力発電の導入促進



■ 洪水調節と水力発電の両機能を官民連携で最大限活用する「ハイブリッドダム」の取組を推進



■ 下水汚泥の肥料・エネルギー利用の促進



■ 都市緑地にかかる評価制度の創設等を通じたグリーンインフラの社会実装



■ 次世代自動車の普及に向けた道路環境整備

- 高速道路およびその周辺におけるEV充電器の大幅増加と高出力化・複数口化を促進
- 水素ステーションの設置促進
- 走行中ワイヤレス給電の研究支援

■ 道路の速達性向上によるCO2の排出抑制

■ ZEH・ZEB等の取組推進、建築物等における木材利用の促進

3. PPP/PFIの推進

○ **民間の資金・ノウハウを活用し、良質な公共サービスの提供と民間の事業機会創出、地域活性化**を図る。

■ コンセッションの推進

- 原則、全空港へのコンセッションの導入促進
- 下水道分野におけるコンセッション方式等の導入促進



■ 官民連携による地域活性化の推進


- 公園のにぎわいを創出するPark-PFIの推進
- 自治体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用して、地域活性化を図る「スモールコンセッション」の推進



1. インフラDXによる自動化・効率化の推進、現場の生産性向上

○ 人口減少や少子高齢化が進み、若年層が急速に減少する中、作業の**自動化・遠隔化**技術の一層の開発・社会実装を推進し、**現場の飛躍的な生産性向上と働き方改革を実現**する。

■建設機械施工の自動化・遠隔化の促進



自動化施工の事例
成瀬ダム（秋田県）

管制室から自動化建機に指示

自動化建機による工事

写真：成瀬ダム堤体打設工事HP


※ヒト・機械・資材・施工進捗データの見える化とこれを活用した施工改善にも取組む

■デジタル化による工事関係協議・手続きの効率化

■新技術を活用したインフラの点検・維持管理の高度化



ドローンにより撮影した画像から損傷を確認



パトロール車両に搭載したカメラからのリアルタイム映像をAIにより処理、舗装の損傷を自動検知

2. デジタル技術を活用したインフラサービスの高度化

○ デジタル技術を駆使してインフラの潜在的機能を引き出すとともに、**インフラまわりデータのオープン化**により、**新たな民間サービスの創出**や**国民へのサービス高度化**を実現する。

■国土交通データプラットフォームにおけるデータ連携の拡大と、**表示・検索・ダウンロード機能の高度化**

■本川・支川が一体となった高精度な洪水予測^(※)

(※) 今通常国会提出法案関連

＜国土交通データプラットフォーム＞



3D都市モデルや道路交通センサ等、国土交通省が保有するデータの連携、表示を実現

＜利活用イメージ＞

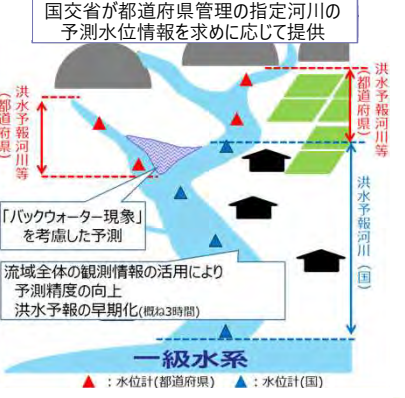


3D洪水ハザードマップ

完成イメージの再現 (BIM/CIM)

データ公開による情報伝達や行政利用による施策判断の高度化を実現

(主要河川では3日程度先まで水位を予測)



国交省が都道府県管理の指定河川の予測水位情報を求めに応じて提供

洪水予報河川等

「バックウォーター現象」を考慮した予測

流域全体の観測情報の活用により予測精度の向上
洪水予報の早期化(概ね3時間)

一級水系


▲：水位計(都道府県) ▲：水位計(国)

■交通障害自動検知システムによる異常の早期発見の実現等、道路管理を高度化

3. 「2024年問題」にも対応した建設・物流分野の人材確保・育成等

■建設キャリアアップシステムを活用し、能力や経験に応じた処遇等により、建設産業の賃上げ及び担い手の確保・育成を促進

技能者 **114万人**
事業者 **21万社**
の登録を達成
(2023年3月末)

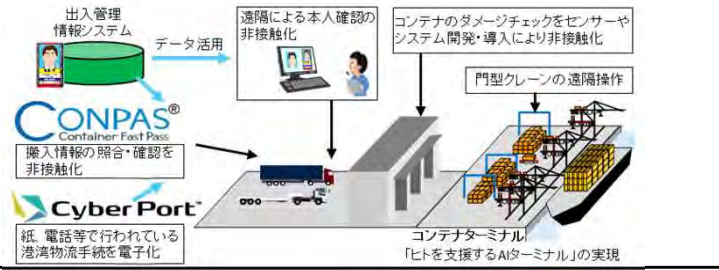


レベル1 初級技能者 (見習い)
レベル2 中級技能者 (一人前)
レベル3 熟練技能者
レベル4 高度マシントレレベル
レベルに応じた処遇を実現へ

■荷主・物流事業者間等の商慣行の見直し、物流の標準化やDX・GX等による効率化の推進、荷主企業や消費者の行動変容を促す仕組みの導入

再配達削減にご協力を!

■港湾におけるAIターミナルの実現、紙・電話等で行われている港湾物流手続を電子化、内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化



出入管理情報システム データ活用

遠隔による本人確認の非接触化

コンテナのダメージチェックをセンサーやシステム開発・導入により非接触化

門型クレーンの遠隔操作

CONPAS[®] Containter Fast Pass
搬入情報の照合・確認を非接触化

Cyber Port[™]
紙・電話等で行われている港湾物流手続を電子化

コンテナターミナル
「ヒトを支援するAIターミナル」の実現

■関係機関と連携した自動運転車の走行支援

道路インフラからの情報提供

路側センサ等で検知した道路状況を車両に情報提供することで自動運転を支援

本線車両の検知、合流支援情報の提供

道路管理者

路車間通信

車両検知センサ

落下物の検知、情報提供

工事規制情報の提供

自動運転車用レーン

新東名高速道路 駿河湾沼津SA～浜松SA間約100km

2024年度の自動運転実現を支援
(深夜時間帯における自動運転車用レーン) ※実証